

職業能力開発に関するニーズ調査業務仕様書

「第 12 次和歌山県職業能力開発計画」策定の基礎資料を得るため、県内事業所の職業能力開発に関するニーズ、求職者や高等学校の生徒・先生等の就職意識等を把握する。

1 業務の内容

- (1) 調査票の作成・印刷
- (2) 発送・回収用封筒の印刷
- (3) 調査票の封入、発送等及び回収
- (4) 集計・分析（クロス分析含む）
- (5) 成果品の納品

2 調査対象（予定）

対象団体	対象者	項目数	対象数
事業所	県内に所在する事業所の中から産業別・地域別に無作為抽出法により抽出した事業所	30 問程度 うち、リスクリングに関して 3 問程度提案	1,500 件
求職者	県内のハローワークにおける求職者	20 問程度 うち、求職にあたり重視することに関して 1 問程度提案	500 件
県内高等学校	高等学校進路指導部長、高校 3 年生の担任	10 問程度 うち、生徒を就職させたいと思う分野に関して 1 問程度提案	100 件
県内高等学校	県内高等学校生徒 2 年生（※）	20 問程度 うち、将来必要とされる能力について 1 問程度提案	760 件

回収率 50%を上回ることを目標とする。なお、求職者については有効回答数とする。

※紀北工業高等学校、和歌山工業高等学校、箕島高等学校 情報経営科・機械科、紀央館高等学校工業技術科、南部高等学校 食と農園科（園芸・加工流通）、田辺工業高等学校

3 調査項目（予定）

県で予定している調査項目を、令和7年7月24日に開催する事前説明会で企画提案参加企業に提示する。なお、企画提案書には貴社独自の調査項目を追加提案すること。

4 調査方法（予定）

郵送による配布・電子データでの回収を基本とするが、その他の調査方法の提案も認める。

5 調査期間

令和7年10月上旬～令和7年10月下旬

6 成果品

（1）調査報告書

- ・冊子使用：A4版 単色
- ・提出部数：30部及び電子媒体1部、単純集計表及びクロス集計表を6(2)の期限までに提出。なお、各調査結果の相関関係がわかるものとする。

（2）提出期限 令和7年12月19日（金）

（3）納入場所 和歌山県商工労働部商工労働政策局労働政策課